

事務事業名	長後地区整備事業費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	008	説明	02	課等の長	三上雅之	電話	6571

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市計画道路高倉下長後線の事業化に向けた検討を行うとともに、長後駅と長後市民センターを結ぶ長後725号線の歩道整備事業を進め、都市基盤整備の推進を図る。						
事業目的及び必要性	長後地区のまちづくりの課題である駅周辺の交通混雑の緩和や防災に強いまちづくりの実現のために、必要な都市計画道路の整備や道路利用者の安全性を確保する歩道整備事業を実施する。						
対象	1. 個人	市民(長後地区)			33,505	人	
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 湘南ウイステリア)						
	(委託等内容 : 長後725号線工作物等調査委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-131		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」、「藤沢市交通マスタープラン」、「藤沢市道路整備プログラム」などに位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
道路や住宅の整備について		2.76 点	2.80 点	2.81 点	2.8 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	旅費	25 千円	神奈川県庁等の出張旅費
	需用費	101 千円	消耗品費, 印刷製本費
	役務費	418 千円	不動産鑑定手数料 他
	委託料	5,680 千円	長後725号線工作物等調査委託 他
工事請負費	2,772 千円	長後725号線歩道整備工事	
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	役務費	1,191 千円	不動産鑑定手数料 他
	委託料	4,609 千円	長後725号線用地測量委託
	公有財産購入費	14,133 千円	長後725号線歩道整備事業用地取得
	補償補填及び賠償金	6,200 千円	長後725号線歩道整備事業移転補償
その他	1,652 千円	旅費, 需用費	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	3.50	3.50	3.30	2.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00人工
合計	3.50人工	3.50人工	3.30人工	2.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.50人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度事業実施内容		長後駅周辺の交通混雑緩和を図るため、高倉下長後線の都市計画変更に向けた関係機関との協議・調整を実施した。 長後725号線歩道整備事業の進捗を図るため、長後市民センター東側区間において延長約30mの歩道の設置、及び用地取得交渉、支障物件調査を実施した。 長後駅東口土地区画整理事業の事後評価を実施した。					
成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	高倉下長後線整備事業進捗率(整備延長/計画延長)	%	-	-	-	-	令和2年度から計画延長を優先整備区間延長から全体の路線延長へ変更
	長後725号線歩道整備事業進捗率(整備延長/計画延長)	%	15	15	15	34	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	長後西口地区まちづくり検討委員会	回	1	1	1	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の定例会議等は延期とした
	長後地区郷土づくり推進会議	回	2	2	2	0	
	沿道地権者等事業説明会・意見交換会	回	1	1	1	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	高倉下長後線整備事業進捗率(整備延長/計画延長)	%	-	-	-	-	令和2年度から計画延長を優先整備区間延長から全体の路線延長へ変更
	長後725号線歩道整備事業進捗率(整備延長/計画延長)	%	15	15	15	34	
	数値で表せない効果						高倉下長後線の地権者に対し、都市計画変更に伴う手続き等の個別説明を実施。その他事業についても、地権者交渉を行い事業に対する理解を深めた。

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	99,592	56,494	120,872	36,099			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	97,100	56,871	121,446	37,922			
	事業費(支出済額)	63,266	23,144	89,375	8,996			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,834	33,727	32,071	28,926			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	32,085	30,165	26,768			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	1,567	1,642	1,906	1,461			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,492	-377	-574	-1,823			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,492	-377	-574	-1,823			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	4,985	0	66,487	4,700			
(3)現金を伴う収入 (千円)	4,985	0	66,487	4,700				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	1,485	0	17,187	2,500				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他(道路整備事業債)	3,500	0	49,300	2,200				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	94,607	56,494	54,385	31,399				
分析指標	項目	長後725号線進捗率	15	15	15	34		
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	6,639,466.67	3,766,266.67	8,058,133.33	1,061,735.29			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	221.30	427,501	131.59	429,317	125.58	433,060	72.16
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	高倉下長後線は令和元年度までに都市計画の変更手続きを目指したが、河川部局との協議に想定以上の時間を要したことや斜路付階段の区域を追加する必要が生じ、スケジュールの見直しが必要となった。長後725号線は歩道整備事業の地権者等から事業協力が得られるように合意形成を進めていくことが課題である。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	高倉下長後線の都市計画変更に向け、新たな区域を確定する調整・協議を進め解決した。長後725号線歩道整備事業は用地取得に向けて地権者等との交渉を進めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	関係機関との協議を終え、事業費の平準化や特定財源の確保を踏まえた事業化スケジュールの再構築が課題である。長後725号線歩道整備事業は令和2年度分の用地取得に時間を要しているため、地権者等から事業協力が得られるように合意形成を進めていくことが課題である。
(4) (3)解決のための今後の取組	高倉下長後線は事業の着実な事業化に向け、都市計画案の申し出、法定縦覧、都市計画審議会などの都市計画変更の手続きを進めるとともに地権者等への説明を行い事業の合意形成を図る。長後725号線歩道整備事業は用地取得に向けて地権者等との交渉を粘り強く、丁寧に進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	都市基盤の整備 歩行者等の道路利用者の安全性向上

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	社会基盤整備に対する国等の補助金の先行きが見通せない。 市民の安全で安心な暮らしと多彩な活動を支え、誰もが住み続けたいまちの実現が求められている。 長後駅周辺の渋滞緩和や交通安全対策等、地域活性化に資する取組が求められている。	
	他市等の事例 都市計画道路の計画・整備及び既存道路への歩道整備については、本市と同様の手法で進められている。	
市民ニーズ	把握方法	「長後西口地区まちづくり検討委員会」(市民公募19名 1回/年程度) 「長後地区郷土づくり推進会議」(自治会、公募 2回/年程度) 「長後地区全体集会」(1回/年) 地権者等に対し、自治会単位等での説明会、意見交換会(適宜) 個別の事業説明(適宜)
	把握内容	長後地区のまちづくりの将来像、目標、地域の魅力、長後らしさ等 地権者からは、道路計画へのご意見や用地買収に関する不安等
	対応等	時代の変化に伴う市民ニーズに合わせた長後地区整備事業の進捗を図る。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高倉下長後線は、都市計画変更に向け新たな区域を確定するための交通管理者との協議を完了させることができた。また、整備に向け埋蔵文化財の試掘調査を実施し事業の進捗を図った。 長後725号線は、歩道整備に向け長後市民センター東側区間において、延長約30mの歩道設置や用地取得に向けた支障物件調査などを行い、事業の進捗を図った。 長後駅東口土地区画整理事業の事後評価を実施した結果、住環境・防災性の向上及び駅へのアクセス性の向上など想定した事業効果が確認された。	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	都市計画道路高倉下長後線は、長後駅周辺の交通渋滞緩和のために重要な路線であることから、引き続き、事業化に向け、都市計画変更の手続きや関係機関との協議等を進め、事業の進捗を図っていく。 長後725号線歩道整備事業については、引き続き、歩行者等道路利用者の安全性向上のため、事業の進捗を図っていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	長後西口まちづくり検討委員会に関すること	無	無	2	
8	事業用地取得に関すること	有	無	3	1
9	高倉下長後線に関すること	無	無	2	2
10	長後西口地区の整備に関すること	無	無	2	2
11	長後725号線歩道整備事業に関すること	無	無	2	2
12	長後地区整備計画の事業認可申請	無	無		
13	工事的设计及び施工	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	長後地区整備事業費(繰越分)										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	008	説明	02	課等の長	三上雅之	電話	6571

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	長後駅と長後市民センターを結ぶ長後725号線の安全・安心な交通環境の確保に向け、歩道整備事業を進める。						
事業目的及び必要性	長後725号線は、小田急線の長後駅西口に接続し、交通量が多く、バス路線であり、自動車と歩行者が輻輳して危険なため、歩道を設置して歩行者等の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民(長後地区)			33,505	人	
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)			
	<input type="checkbox"/> その他	(:)			
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」、「藤沢市交通マスタープラン」、「藤沢市道路整備プログラム」などに位置付けられている。			
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-131					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
道路や住宅の整備について		2.76 点	2.8 点	2.81 点	2.8 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	補償補填及び賠償金	10,500 千円	長後725号線歩道整備事業移転補償
	10,500 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.10 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.10 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	長後725号線歩道整備事業に伴う補償費						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	補償対象物件の実施予定数	件				1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	除却物件の実施数	件				1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	除却物件の実施数	件				1	
数値で表せない効果							
移転対象物件の除却等が完了し、歩道の整備を行い、歩行者の安全性が向上した。							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A			0	11,847
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	11,545
	事業費(支出済額)				10,500
	償還金利子				0
	人件費合計(①+②+③)			0	1,045
	①常時勤務職員等の給与等				991
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				54
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	302
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				302
	③不納欠損額				0
	④その他()				0
	行政収益(事業収入) B			0	9,000
(3)現金を伴う収入 (千円)			0	9,000	
①分担金及び負担金 c				0	
②使用料及び手数料 d				0	
③国庫支出金				0	
④県支出金				0	
⑤その他(道路整備事業債)				9,000	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用) A-B E			0	2,847	
分析指標	項目			単位	単位
	移転対象物件の除却数 F			1	1
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			-	11,847,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			0.00	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			-	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	長後725号線歩道整備事業の補償費は、権利者との協議のうえ年度末には移転が完了する見込みで事業を進めていたが、権利者との協議に時間を要したため年度内完了が困難となることから2か月の繰越となる。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	移転対象物件の除却は令和元年度内にほぼ完了しており、特に課題はない。
(3) 令和2年度末時点の課題	移転対象物件の除却が完了していることから課題はない。
(4) (3)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="checkbox"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
	<input type="checkbox"/>	イ=市の条例等で規定されている事業
	<input type="checkbox"/>	ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input checked="" type="checkbox"/>	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="checkbox"/>	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
<input type="checkbox"/>	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
<input type="checkbox"/>	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
	<input type="checkbox"/>	ア=恒久的に実施するもの
	<input checked="" type="checkbox"/>	イ=年限の定めのないもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/>	エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	<input type="checkbox"/>	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
	<input type="checkbox"/>	ア=300,000千円以上
	<input type="checkbox"/>	イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	<input type="checkbox"/>	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
<input checked="" type="checkbox"/>	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
<input type="checkbox"/>	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
<input type="checkbox"/>	ア=80%以上	
<input type="checkbox"/>	イ=50～80%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30～50%未満	
<input checked="" type="checkbox"/>	エ=10～30%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
<input checked="" type="checkbox"/>	ア=10%未満	
<input type="checkbox"/>	イ=10～30%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30～50%未満	
<input type="checkbox"/>	エ=50～80%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	歩行者等の道路利用者の安全性向上

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>社会基盤整備に対する国等の補助金の先行きが見通せない。 市民の安全で安心な暮らしと多彩な活動を支え、誰もが住み続けたいまちの実現が求められている。 長後駅周辺の渋滞緩和や交通安全対策等、地域活性化に資する取組が求められている。</p>	
他市等の事例	<p>都市計画道路の計画・整備及び既存道路への歩道整備については、本市と同様の手法で進められている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>「長後西口地区まちづくり検討委員会」(市民公募19名 1回/年程度) 「長後地区郷土づくり推進会議」(自治会、公募 2回/年程度) 「長後地区全体集会」(1回/年) 地権者等に対し、自治会単位等での説明会、意見交換会(適宜) 個別の事業説明(適宜)</p>
	把握内容	<p>長後地区のまちづくりの将来像、目標、地域の魅力、長後らしさ等 地権者からは、道路計画へのご意見や用地買収に関する不安等</p>
	対応等	<p>時代の変化に伴う市民ニーズに合わせた長後地区整備事業の進捗を図る。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>移転対象物件の除却等が完了し、歩道整備を行い歩行者の安全性が向上した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>移転補償については、地権者の置かれている状況を理解し、きめ細かく丁寧な対応を行い繰越が生じないように努める。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	事業用地取得に関すること	有	無	3	1
11	長後725号線歩道整備事業に関すること	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------